

昭和43年度の県民所得

県統計課 県勢統計係

わが国経済は、昭和40年10月を底に拡大の過程になり、空前の“大型景気”が読んでいる。43年度も国民総生産で17.9%（実質13.8%）、国民所得で18.0%の伸びがみられた。

このような、わが国経済の拡大基調を背景に、本県経済も速い成長を続けている。これを、43年度の県民所得統計からみると次のとおりである。

まず、県内純生産は、42年度の26.5%増に続いて、43年度には21.6%増加して6,885億円になった。県内純生産の増加率が2年続いて20%をこえたのは、昭和30年以降はじめてのことである。

県民所得も、県内純生産に並行して増伸した。すなわち、42年度の21.3%増のあと、43年度には19.8%増加して6,996億円となり、7千億円の台にせまつた。これを県民1人当たりで見ると、33万6千円になり、同年度の1人当たり国民所得41万6千円に対する格差は80.8%になった。1人当たり国民所得との格差が80%台になったのははじめてのことである。なお、この格差は、昭和35年（旧推計）には74.8%、40年度には77.2%であつたから、かなり縮少してきているといことができる。

43年度の県内純生産は、前述のとおり21.6%増加して6,885億円になった。（表1）産業別にみると、第一次産業は7.4%増加して1,376億円に、第二次産業は、32.8%

表1 産業別県内純生産（単位：100万円）

産業別	42年度	43年度	増加率 (%)		構成比 (%)	
			42年度	43年度	42年度	43年度
第一次産業	128,116	137,620	19.8	7.4	22.6	20.0
農業	109,757	120,101	20.8	9.4	19.4	17.4
林業	11,074	10,212	21.8	△7.8	2.0	1.5
水産業	7,285	7,307	3.6	0.3	1.3	1.1
第二次産業	211,049	280,374	49.7	32.8	37.3	40.7
鉱業	5,603	5,835	11.1	4.1	1.0	0.8
建設業	45,256	61,846	45.1	36.7	8.0	9.0
製造業	160,190	212,693	54.8	32.8	28.3	30.9
第三次産業	227,100	270,477	13.8	19.1	40.1	39.3
卸売・小売業	68,436	85,147	12.1	24.4	12.1	12.4
金融・保険 不動産業	37,748	45,649	25.5	20.9	6.7	6.6
運輸・通信業	32,069	35,758	7.9	11.5	5.7	5.2
電気・ガス 水道業	4,693	5,288	45.9	12.7	0.8	0.8
サービス業	61,647	73,734	10.9	19.6	10.9	10.7
公務	22,507	24,901	12.8	10.6	4.0	3.6
県内純生産	566,265	688,471	26.5	21.6	100.0	100.0

増加して2,804億円に、そして第三次産業は19.1%増加して2,705億円になった。とくに、第二次産業の伸びは、前年度の49.7%増に続いて大きかつた。第三次産業の伸びも前年を上回るかなり大きなものであつた。反面、第一次産業は、42年度に19.8%と急伸したあと、相対的に伸び率が純化するかたちとなつた。

第一次産業のうち、農業は、42年度に米の大豊作や農産物の価格の上昇などで20%を上まわれる伸びとなつたが、43年度には、生産量が全体として横ばいとなつたため、価格の上昇を主因に9.4%の増となつた。第二次産業では、建設業および製造業が、それぞれ36.7%および32.8%と前年に引き続いて急伸した。建設業は、公共工事、民間設備投資、住宅建設などの旺盛さを反映したものであり、製造業は、好況を背景に、主力部門である機械工業をはじめ、非鉄、食料などほとんどの部門で生産が増加したことにより大きな増となつた。第三次産業の諸部門も、生産活動の引き続き活発さや個人消費の堅調などから、いずれも10%を上回る伸びとなつた。

表2 県内純生産の増加に対する各産業の増加寄与率

産業別	増加額 (100万円)		増加寄与率 (%)	
	42年度	43年度	42年度	43年度
第一次産業	21,159	9,504	17.8	7.8
うち 農業	18,927	10,344	15.9	8.5
第二次産業	70,093	69,325	59.0	56.7
うち 建設業	14,069	16,590	11.8	13.6
製造業	56,723	52,503	47.8	43.0
第三次産業	27,508	43,377	23.2	35.5
うち卸売・小売業	7,387	16,711	6.2	13.7
サービス業	6,070	12,087	5.1	9.9
県内純生産	118,760	122,206	100.0	100.0

県内純生産の増加に対する各産業の寄与の程度をみると表2のとおりで、第二次産業の寄与率はほぼ前年並みの56.7%で過半を占め、なかでも製造業は43.0%と大きかつた。第三次産業の増加寄与率は35.5%で前年を上回り、反面第一次産業は7.8%でかなり低かつた。第一次産業の増加寄与が低下したのは、前述のように、農業の伸びが鈍つたためである。

県民所得は、43年度には19.8%増加して6,996億円になった（表3）。うち、雇用者所得は23.5%増加して3,368億円に、個人業主所得は12.2%増加して2,270億円に、個人財産所得は20.6%増加して592億円になった。また、欄外に参考としてかかげた法人所得は、前年度の56.9%

表3

県民所得の分配

(単位：100万円)

項目別	42年度	43年度	増加率(%)		構成比(%)	
			42年度	43年度	42年度	43年度
雇用者所得	272,747	336,768	19.3	23.5	46.7	48.1
個人業主所得	202,328	227,022	18.7	12.2	34.6	32.5
農林水産業	128,160	135,501	24.3	5.7	21.9	19.4
その他	74,168	91,521	10.2	23.4	12.7	13.1
個人の財産所得	49,087	59,198	17.8	20.6	8.4	8.5
質貸料	16,203	19,231	16.4	18.7	2.8	2.7
利子	28,553	34,257	18.3	20.0	4.9	4.9
配当	4,331	5,710	19.6	31.8	0.7	0.8
法人企業から個人への移転	721	790	30.6	9.6	0.1	0.1
法人税および税外負担	20,277	26,627	56.4	31.3	3.5	3.8
法人留保	23,581	33,586	65.5	42.4	4.0	4.8
財政の事業所得および財産所得	19,130	20,611	18.5	7.7	3.3	2.9
(控除)一般政府負債利子	2,842	3,931	36.5	38.3	0.5	0.6
(控除)消費者負債利子	907	1,119	10.9	23.4	0.2	0.2
県民所得	584,122	699,552	21.3	19.8	100.0	100.0
(参考)法人所得	48,120	65,222	56.9	35.5	8.2	9.3

表4

個人所得とその処分(個人勘定)

(単位：100万円)

項目別	42年度	43年度	増加率(%)		構成比(%)	
			42年度	43年度	42年度	43年度
個人消費支出	398,616	462,253	15.3	16.0	72.3	70.6
個人税および税外負担	16,341	20,456	25.1	25.2	3.0	3.1
社会保険に対する負担	23,668	26,889	35.7	13.6	4.3	4.1
個人から財政へのその他の移転	7,596	8,508	17.7	12.0	1.4	1.3
個人から県外への移転	2,663	3,432	30.4	28.9	0.5	0.5
個人貯蓄	103,058	133,659	28.7	29.7	18.6	20.4
個人所得の処分	551,942	655,197	18.7	18.7	100.0	100.0
雇用者所得	272,747	336,769	19.3	23.5	49.4	51.4
個人業主所得	202,328	227,022	18.7	12.2	36.7	34.6
個人の財産所得	49,087	59,198	17.8	20.6	8.9	9.0
法人企業から個人への移転	721	790	30.6	9.6	0.1	0.1
(控除)消費者負債利子	907	1,119	10.9	23.4	0.2	0.2
財政から個人への移転	27,247	31,632	14.6	16.1	4.9	4.8
県外から個人への移転	719	905	4.1	25.9	0.1	0.1
個人所得	551,942	655,197	18.7	18.7	100.0	100.0
(欄外)個人可処分所得	501,674	595,912	17.8	18.8	90.9	91.0
個人貯蓄率(%)	20.5	22.4	—	—	—	—

の大幅増に続いて53.5%増加して652億円になった。

雇用者所得は、雇用者数の増加と、好況による時間外勤務手当の増などで1人当たり平均給与が伸びたことにより大幅な増となったものである。また、非農林水産業の個人業主所得や法人所得の内訳をなす諸項目も、県内純生産の項で述べたように、第二次産業および第三次産業が好況だったことを反映して大きく増伸した。

個人である県民が受け取った所得を示す県民個人所得は、43年度には、前年度と同じく18.7%増加して6,552億円になった(表4)。その内訳には、県民所得と共通な項目が多いので説明は省略する。ただ、個人所得のなかでもつとも構成比の大きい雇用者所得が、年々の増加

基調のなかで、さらに比重を高めて51.4%になり、50%を上まわるに至ったことが注目される。

個人所得の処分面をみると、その中核をなす個人消費支出は、前年度の15.3%増に続いて16.0%増と堅調に伸びて4,623億円になった。個人税および税外負担、社会保険に対する負担もそれぞれ25.2%および13.6%とそれぞれ増伸した。最後に、個人貯蓄は、個人所得から個人消費支出以下個人から県外への移転までの諸項目を控除した残額として求められるが、もつとも比重の大きい個人消費支出の伸びが、個人所得全体の伸びに及ばなかったことから相対的に増加率が高まり29.7%と大きく増加して1,337億円になった。この結果、個人可処分所得に占める個人貯蓄の比率は22.4%になった。

茨 城 の 漁 業

農林省茨城統計調査事務所 岡 田 源

茨城における昭和43年の総漁獲量は、26万3,300トンに達したが、このうち、23万1,200トン(88%)が海面漁業による漁獲量で、1万4,200トンが霞ヶ浦、北浦、1万6,800トンが一般内水面漁業の漁獲量で、残り1,040トンが内水面養殖業の生産である。

これらの漁獲量を、全国都府県との比較によつてその位置づけをみると、海面漁業では、沿海38都府県中第9位、内水面漁業は、全国漁獲量のうち茨城でその3分の1を占め、群を抜いて第1位(霞ヶ浦、北浦の漁獲量を除いても、第2位の千葉県に匹敵する)であり、内水面養殖業では、46都府県中第12位である。とくに、内水面養殖業は、最近、霞ヶ浦において区画漁業権による、この細かい養殖が急速に普及してきたため、養殖この生産量は、全国第5位という盛況振りである。

と、いつたことであるが、ここで海面漁業に焦点を置いて、その一端を紹介することにしたい。

1 漁 港

茨城の海岸線は、県北平潟港から利根川の河口まで、延々160キロメートルにもおよんでいるが、県北の1部を除くと、砂丘の連続する極めて単調な海岸線であるから、天然の良港には恵まれていない。そのため、久慈、那珂湊、磯浜、波崎港のように、河口港として栄えてきたケースが多いのであるが、最近に至つてようやく、年次計画による漁港の築港計画が進んで、久慈、那珂湊、大洗港など、外海に直面した近代的漁港が整つてきている。

現在、本県における漁港の分布はつぎのとおりである。

第1種漁港—地元船だけの入港する漁港—
日高、会瀬、水木港

第2種漁港—地元船のほか、県内の他港船も入港する
漁港—平潟、磯崎、平磯、磯浜港

第3種漁港—県外船も多数入港する漁港—、大津、久慈、那珂湊、波崎港

地方港湾—地方港湾として商港の指定を受けている港のうちで、漁船も入港しているもの—川尻、大洗港

2. 漁業経営数と漁業従事者数

茨城における海面漁業の経営体数は表1のとおりで、昭和43年の漁業センサスの結果では、1,149経営体で、過去10年間の動きをみると、年率2.2パーセントの割合で減少してきている。これを沿岸、沖合遠洋の別にみると、それぞれ、下限の規模階層において脱落が進行し、それらの上位階層では、むしろ増加する傾向にあるが、総体から見るなら、沿岸漁業に集中し、しかも、その最下層からの脱落がとくに進行してきている。

つぎに、これらの経営組織別をみると、総体の97パーセントが個人経営体であつて、会社、組合、共同経営などの、いわゆる団体経営は、わずか3パーセントに過ぎない。

これは、全経営体数の88パーセントが沿岸漁業の零細階層によつて占められているためであつて、団体経営体が出現している沖合、遠洋の階層だけの比較になると、約30パーセントが団体経営体によつて占められることになるから、資本的漁業にとつて、団体経営組織は、近代化への必然性を示唆しているようにも思える。

漁業従事者数は昭和43年で8,200名であるが、これも過去10年間の動きのなかでは、年率3.3パーセントの割合で減少しており、しかも、年齢階層別には、19才未満の若手の減少する傾向が高まり、50才以上の減少も進行しているが、総体的に老齢化の傾向は否めない。また、

表1 階層別経営体数、従事者数の推移

階層	経営体数			従事者数(人)			
	33年	38年	43年	33年	38年	45年	
総数	1,464	1,364	1,149	12,162	10,074	8,192	
無動力	325	127	38	617	210	44	
動力	3トン未満	874	922	765	1,907	2,063	1,915
	3～5トン	43	109	167	236	485	509
	5～10トン	15	38	26	85	275	140
	10～30トン	35	43	25	405	470	178
	30～100トン	48	37	50	1,473	823	1,063
	100～200トン	49	24	20	2,780	1,114	676
200トン以上	27	61	52	3,058	4,505	3,548	
大型定置網	2	1	1	138	72	43	
小型定置網	6	2	2	193	28	50	
地びき網	40	3	3	1,270	29	26	

資料・各年次とも漁業センサス

漁業就業者のなかで、女性の就業比率が高まってきていることも注目される現象である。

1 経営体当たりの投下労働量は沿岸漁業では2.5人、沖合遠洋漁業では37.1人で、漁業従事者総数の3分の1に沿岸漁業に、残り3分の2が沖合遠洋漁業に従事している現状である。

3. 漁獲量

水揚げ先きが県内、県外の何れであつても、茨城県船によつて漁獲された数量は表2のとおりで、昭和43年には23万1,200トンに達し、前年対比で6万6,000トン(40%増)という、大幅な伸びを示した。これは主としてまき細漁業による伸びで、さばの大豊漁に支えられたものである。しかし、漁業種類別にはさんま漁業や、かつお1本釣、まぐろはえなわ漁業のように減少している漁業も少くない。

43年のさばの豊漁は全国的なもので、とくに、太平洋岸一帯の漁獲が高まつており、茨城県船としては、青森県八戸沖漁場での漁獲が大きい比重を占めている。さん

表2 漁業部門別漁獲量(属人) 茨城(単位:トン)

年次	昭和33年	〃 35年	〃 37年	〃 39年	〃 41年	〃 43年
総数	142,156	107,368	167,344	140,467	188,694	231,178
遠洋漁業	12,914	15,210	15,176	16,457	33,613	19,263
沖合漁業	117,106	75,250	34,173	107,562	140,364	198,580
沿岸漁業	12,136	16,908	18,997	16,448	14,717	13,335

注) 遠洋漁業…母船式さけ、ます漁業、遠洋まぐろはえなわ、遠洋かつお1本釣

沖合漁業…動力10トン以上の漁船を使用する漁業のうち、遠洋漁業および採貝草、定置網、地びき網漁業を除いたもの。

沿岸漁業…漁船非使用、無動力、および動力10トン未満の漁船を使用する漁船漁業および採貝草、定置網、地びき網漁業

まは、昭和33～38年位まで豊漁続きであつたが、39年頃から急減してきて、43、44年では豊漁年次頃の1割にも満たない衰退振りである。かつお1本釣りは昭和41年が全国的にも大豊漁年であつたが、43年ではその2分の1以下に落ちている。これは、茨城のかつお1本釣漁船の大部分が3職(春職まぐろはえなわ、夏職かつお1本釣、秋職さんま棒受網)切り替え制であつたが、相いつぐさんまの不漁から、その職制を続けることが困難となつて、まぐろ専業(周年)に転向する漁船が続出し、かつお1本釣りを営む船が減少したことにも原因がある。まぐろ漁業は、FAO、を中心に釣獲率の減少から資源へ減少をさわがれてはいるが、兎も角、遠洋まぐろ漁業は最近伸び悩みといった状態である。沖合底びき細漁業の漁獲量は、年々ほとんど横這い状態ではあるが、県内の漁業のうちでは比較的安定した漁業のようである。

沿岸漁業は、漁業種類が多いけれど、そのなかでも昔

は、釣、はえなわ漁業を中心に営む経営体が多かつたのに、現在では、小型底びき網、船びき網、その他の刺網などが中心漁業になつてきているし、その他の釣も現在では、単なる1本釣ではなく、専らひきなわ釣に変つてきているなど、内容的には著しく改善されてきてはいるが沿岸漁業と総体の漁獲量としては伸びていない。

茨城の漁獲量は10年前と比べると、6割も伸びてきているが、これらの伸びは、その殆んどが沖合と、遠洋漁業によるものであつて、沿岸漁業は、この10年間ほぼ横這い状態を続けてきている。

沿岸漁業の経営体数は、前記のとおり、全体の88パーセントを占めているのに、漁獲量ではわずか6パーセントの生産を上げているに過ぎない。しかし、沿岸性の漁獲物は、高級魚が中心であるし、鮮度も優れているので、消費者の嗜好と相俟つて魚価の上昇が続いており、このことが多くの沿岸漁業の支えにもなつている。

4. 水揚流通事情

1) 水揚げ量

他県船であると、自県船であるとを問わず、茨城県内の漁港に水揚げされた水産物は表3のとおりで、昭和43年には約8万トンとなり、茨城における総漁獲量の3分の1程度に過ぎない。これは、昭和40年の12万トンに比べると、30パーセントも減少しているが、この間における漁獲量の方は前段で掲げておいたとおり、逆に30パーセント増加しているので奇異の感を深めることと思う。

これは、沿岸漁業の漁獲物は、勿論、そのまま地元の水揚げされるけれども、沖合漁業におけるさんま漁業とか、まき細漁業によるさばなどは、その時々水場が移動するので、どうしても中心漁場に近い漁港に集中水揚げされる結果となる。したがって、上記漁業の漁場位置によつて、年々の県内水揚げ量が左右されるから、漁獲量に対する水揚げ量は、必ずしもスライドしてないのである。また、独航船によるさけ、ます漁業とか、300トンクラスの遠洋まぐろ漁業などになると、港湾事情や流通面とか、その他の制約もあつて周年県外に水揚げするケースもある。

2) 仕向け区分

地元の水揚げされた水産物は、沿岸ものや、沖合底びき漁業の魚種などはその殆んどが、それぞれの産地市場から京浜市場を中心に、鮮魚のまま出荷されているが、さんま、さば、いわしなどの大衆魚や、かつお、まぐろ

表3 おもな魚種別水揚量(属地) (単位:トン)

	昭和39年	40年	41年	42年	43年
総水揚量	96,981	120,465	108,892	86,377	79,658
いわし類	30,596	36,528	52,653	41,194	14,106
まあじ	562	134	282	491	2,322
さば	35,058	50,384	22,507	12,196	40,034
さんま	7,965	13,714	9,349	7,156	1,905
かつお	5,218	3,680	7,310	6,086	4,238
まぐろ類	5,092	3,835	5,399	3,740	3,303
かじぎ類	43	24	23	46	73
ひらめ、 かれい類	1,348	1,686	1,019	878	673
たい類	133	96	284	443	432
貝類	960	408	287	970	2,368
いか、 こ類	1,595	2,396	1,316	1,475	1,845
草類	383	747	357	457	353

注 おもな魚種について計上したので各年次の総水揚量と魚種別水揚量の計は一致しない。

類などは、全体のおよそ3分の1が生鮮向けにまわつている。これらの生鮮向けは、約60パーセントが自県内市場に向けられ、6大都市向けには14パーセント(このうち8割は京浜地区に)、その他の地区向けが27パーセント(関東、東海、東北向けの順)といった割合になつている。

表5 仕 向 調 査 (44年那珂湊市場) (単位:%)

魚 種	項 目	総水揚量	生 鮮 向			冷 凍 向	加 工 向				
			小 計	地区外	地区内		小 計	かん詰	ねり製品	その他食 用加工品	漁 油 肥 飼 料
総 数		100	29	27	2	14	57	17	—	40	—
ま ぐ ろ 類		100	23	21	2	23	54	46	—	8	—
か じ き 類		100	100	98	2	—	—	—	—	—	—
か つ お		100	38	36	2	16	46	13	—	33	—
ま い わ し		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
か た く ち い わ し		100	—	—	—	—	100	—	—	100	—
あ じ 類		100	45	32	13	21	100	—	—	100	—
さ ば 類		100	5	4	1	—	34	—	—	34	—
さ ん ま		100	58	49	9	42	95	—	—	95	—
す る め い か		100	100	100	—	—	—	—	—	—	—
その他の漁類水産動物		100	82	70	12	10	8	—	—	8	—

編集の都合により「漁船」「漁価」の文章を割愛させて

いただきました。